

講演

日本銀行の使命——第2世紀を迎えて*

日本銀行総裁 前 川 春 雄

1. はじめに

このたび金融学会におかれましては創立40周年を迎えられ、誠におめでたく心からお慶び申し上げます。かかる記念すべき総会においてお話させていただく機会を与えられましたことを、大変光栄に存じております。

金融学会が永年にわたり立派な業績を挙げ、確固たる地位を築かれるに至りましたことは、ご関係の皆様方の一方ならぬご努力の賜物と、深甚なる敬意を表する次第であります。長い間会長であられた高垣先生、現会長館先生はじめ、皆様のお慶びはさぞかしのことと拝察いたします。同時に、私ども日本銀行関係の者といたしましても、金融学会の設立に参加させて頂きましたこともありまして、このたびの創立40周年を特別な感慨をもって迎えているところであります。

金融学会創立の際、その発起人23名のうち、当時の日本銀行関係者としては、深井英五、池田成彬の元・前総裁、渋沢敬三副総裁、の3名が名をつらねておりました。更に金融学会が正式に発足した時には、結城豊太郎総裁が深井英五、池田成彬の元・前総裁とともに学会の顧問に就任、また渋沢敬三副総裁、柳田誠二郎理事がそれぞれ学会の理事、常任理事に就任致しております。その後、結城豊太郎総裁は、日本銀行退任後の昭和19年10月から昭和25年まで、約6年間金融学会会長を務めております。

金融学会の設立趣意書には、「金融に関する理論および政策の研究は、学者および実務家の提携の下で、総合的に之を行うことによって最も善くその目的を達成し得べし」と謳われております。数多くの日本銀行関係者が金融学会の設立に与りましたことには、学界の諸先生方にこのようなお考えがあったためと存じます。しかし同時に日本銀行におきましても、金本位制から離脱し人間の英知の結集なしには存立し得ぬ管理通貨制へと移行して以来、政策運営に誤りなきを期するためには学界の理論や各界の意見に一層耳を傾けるべきだ、との意識が頓に強まっておりました。

このような日本銀行の考え方は、本学会の創立総会において、渋沢副総裁が行いました記念講演にも表われております。すなわち、渋沢副総裁は、まず、金融というものは、「経済事象の中で最も人為的なもの」である、つまり、「人間が経済を運行するための技術として生み出した抽象的なしかも精密な方法」である、と指摘しています。そして、このために、金融には「論究され、理論づけられなければならない問題」が数多く存在し、同時に、金融の実際に当たっているものが新たに展開する情勢に対応して新しい理論を求める必要がある、と語っているのであります。

この言葉は、金融学会設立趣意書にある「学者および実務家の提携の下で総合的な研究を」という提言とともに、今日もお脈々と生きているように感じられるのであります。すなわち、わが国

* 本稿は、去る58年5月7日、如水会館において開催された金融学会創立40周年記念大会における記念講演の全文である。

経済の国際化が進展し、変転極まりない内外情勢の下で、通貨の価値を維持していくという、日本銀行の基本的な使命を誤りなく達成していくために、政策運営の基礎となる理論を諸先生方とともに求めていくことが一段と必要となってきたのであります。本日は皆様とともにこれらの言葉を想い起こしながら、日本銀行が国内・国際経済環境の変化の中で、その基本的使命であるインフレーションとの闘いに如何に取り組んできたのか、またそうした闘いのなかで、金利機能を円滑に働かせ市場メカニズムを生かした政策運営を行うために、如何なる努力をし、如何に悩んできたかを振り返ってみたいと思います。また、日本銀行は昨年10月をもって百周年を迎え、第2世紀に入ることとなりましたが、今後の使命について私の日頃感じていることをも申し上げてみようと思います。

2. 第2次大戦後における日本銀行の歩み

（通貨の健全性を求めて）

日本銀行はちょうど1世紀前、幣制の混乱を收拾し、健全な通貨を発行して、その価値を護るために設立されました。

通貨の健全性の維持は、世界各国の中央銀行の基本的使命であります。しかしながら、その達成は決して容易なことではありません。ペール・ヤコブソンは第2次大戦直後に、「通貨の健全性維持の重要性 — それは、2度の大戦を生き、その間金融上の混乱をはじめ数多くの事柄を経験してきたわれわれ世代の者にとっては、自明のことといえる」と言ったあと、「それにもかかわらず」と前置きした上で、「通貨の健全性維持の重要性は、人類が苦しい経験を通じて今後とも繰り返し学び直さなければならない教訓である」と述べているのであります。

このことは、日本銀行がその業務を開始して以来百年間のわが国のインフレーションの歴史から

も明らかであります。古くは、第1次大戦およびその直後の経験なども想起されるところであります。ここでは時間の関係もあり、第2次大戦後のインフレーションを振り返ってみようと思います。私どもは、終戦直後の混乱期におけるインフレーション、朝鮮動乱期の物価上昇、高度成長下のいわゆる「クリーピング・インフレーション」、そしてまた、昭和47年から49年に至るインフレーションなどを経験しました。これらの経験を通じて、通貨の健全性維持の重要性、そしてまた、その実現を阻む多くの問題を繰り返し学びとらねばならなかったのです。

（インフレーションとの闘い）

まず、昭和20年代を顧みますと、とくにその前半に激しいインフレーションを経験しました。すなわち、戦時中の軍需生産への傾斜、空襲による生産設備の破壊、等々による極度の供給不足の反面で、膨大な臨時軍事費・終戦処理費等、財政支出の拡大、海外からの復員・引揚げ、などに対処するため、日本銀行信用による通貨の増発を余儀なくされました。

このインフレーションに対しまして、金融政策面では、金融緊急措置令にもとづく預金封鎖など、思い切った手段も講じられました。しかし、当時の社会的、政治的状況の下で財政赤字は改まらず、これも日本銀行信用によりファイナンスされ、遺憾ながら通貨の増発となっていったのであります。

ようやく昭和24年に至り、ドッジ・ラインによる単一為替レートの設定および財政の健全化が図られ、戦後インフレーションの収束の試みが強化されました。戦後の諸々の混乱はある程度落ち着いてはありましたが、ドッジ・ラインの実施は何といっても大変厳しい道でした。

翌昭和25年中央には、朝鮮動乱勃発に伴う特需・輸出の急増からブームが招来し、再び物価の急上昇に見舞われました。これは他国の戦争に起因したインフレーションという性格のもので、国力を

超えたブームの反動という苦い後味をその後経験したのであります。

通貨の健全性維持に対して金融政策が本格的に用いられるようになりましたのは昭和27年に講和条約が成立し経済政策も自立してからのことでした。27年の投資景気、28年の消費景気を経て、物価上昇が加速し国際収支が悪化をみたのに対し、日本銀行は28年から29年にかけて思い切った金融引締めを実施しました。この引締めは、従来、ほとんど絶対的な要請とされがちであった重要産業投資もその例外とはせず、マクロ的な通貨・信用の引締めというかたちをとったため、「通貨政策の復活」といわれたのであります。かくして昭和30年代は、物価安定基調のうちにスタートしたのであります。

以来わが国は、基軸通貨国の物価安定を背景とする「国際収支天井」の下で、固定平価を維持するため、引締めと緩和を繰り返し、物価も大幅な変動を繰り返しましたが、ならしてみれば、高度成長とともに輸出の主力である工業製品の価格安定はともかくも実現されました。国際収支天井はい^{アンカー}わば国内物価安定の錨として働いたといえます。しかしながら、日本銀行は当時それで満足していたわけではありません。消費者物価がとくに昭和36年以降、所得の増大と平準化の過程で諸外国に比べかなり高目の上昇を辿っていたことが日本銀行にとって悩みの種でありました。こうした消費者物価の上昇について日本銀行は、経済成長のために許容せざるを得ないインフレーションという見方はとらず、その弊害を説いたのであります。しかしながら、国民各層の所得水準が急激に上昇していた過程では、物価上昇がもたらす非効率と不公正という問題は深刻なものとして受けとめられず、通貨価値安定を重視する政策が次第に困難なものとなっていったのであります。そしていわゆる「クリーピング・インフレーション」の下での高度成長が、成長に対する過度の期待と

物価問題に対する寛容な態度とを国民一般に植えつけてしまいました。これがやがて昭和40年代後半の悪性インフレーションにつながる温床を培ってしまったことは、まことに遺憾なことであります。

昭和40年代に入って、わが国の物価安定を巡る国際環境が次第に悪化して行きました。すなわち、40年代前半には、米国の貿易収支がヴェトナム戦争の拡大および米国国内の成長と雇用優先の政策持続等から悪化し、これが国際的なドルの過剰供給をもたらし、また欧州諸国での行き過ぎた需要拡大や大幅な賃上げを誘発しました。この結果、インフレーションが各国同時に加速いたしました。これは、国内物価安定のための国際収支天井という錨^{アンカー}が切れたことを意味いたしました。この間日本では、卸売物価の上昇と経常収支の黒字が併発し、44年秋以降の金融引締めによって物価の安定は一応取戻しましたものの、国際収支における黒字方向の基礎的不均衡はいよいよ顕わとなりました。

このような国際経済情勢の下で、昭和46年のニクソン・ショックとその後の国際通貨不安が発生しました。基軸通貨国のインフレーションの下では、金為替本位制の持続は困難であり、世界各国は固定平価を墨守しながら金融政策の独立性と国内物価の安定を確保することが不可能であることを体得したのであります。既に申し上げましたように、わが国は44年秋、戦後初めての「経常収支黒字のなかでの物価上昇」を抑制するため金融引締めに転換したのであります。もし当時わが国が西独と同様、平価の切上げでこれに対処していたとしたら、その後の国内そして国際経済がどのような推移を示したか、については人によって意見の分かれるところでありましょう。いずれにせよ、昭和46年8月のニクソン・ショック以降のわが国では、官民を問わず、円切上げのデフレ効果を過大に評価し、それを相殺する狙いで列島改造、福祉拡大等々のスローガンの下に積極的な

総需要拡大策が推進されました。この間金融政策の面でも遺憾ながらそれを追認するかたちとなり、この結果通貨と国内需要が過度に膨張し、インフレーションが加速したのであります。これに対して、昭和48年以降は金融の引締め、フロート制移行による円の再切上げが行われましたが、その効果の発現を見ないうちに第1次石油危機が発生し、わが国は一段と激しいインフレーションを経験しました。

このようないわゆる「狂乱物価」を克服するためには、強い引締めと苦しい調整が必要でした。そして51年以降、物価は次第に安定して行ったのであります。その後日本銀行は第1次石油危機の経験に鑑み、従来にもまして通貨供給量を重視するようになり、また第2次石油危機に際しては早目に引締め態勢に移行し、マネーサプライの適正な管理に努めました。国民一般にも、インフレーション再燃の防止こそが持続的な経済成長の前提条件である、という理解が深まりました。「インフレーションは害毒であり、たとえ苦しくても通貨価値を守らねばならない」という意識が官民ともに強まったのだといえましょう。こうしてわが国は、インフレーションのコントロールを他国よりもいち早く達成し、また国際収支の調整および深刻な失業の回避の点でも、他国より良好なパフォーマンスを維持しています。

（市場メカニズムの採用、金利の自由化）

こうしたインフレーションとの闘いを進めていく過程で、市場メカニズムに立った政策運営と、金利機能が働く基盤の整備という課題も、日本銀行の歴代総裁の念頭を一時も離れなかったところでもあります。すなわち、健全な通貨とは本来健全な市場メカニズムのもとで機能すべきものであります。

戦後、特に昭和20年代初めの混乱期においては、統制的な金融政策運営とならざるを得なかった面もありました。しかしながらその後は、金融

を常態に復し正常化することを念願し、日本銀行は「規制から健全な市場機能の復活へ」という方向を目指して参りました。すなわち30年には、従来金利政策の主役を務めていた高率適用制度を例外的なものとし、公定歩合政策を本格的に発動することにしたのであります。また、32年には準備預金制度が創設され、更に34年には標準金利制が導入され、貸出金利がある程度弾力的に動くようになりました。また37年には新金融調節方式の下で日本銀行貸出について限度額が設けられる一方で、経済の健全な成長に必要な現金通貨は日本銀行の債券買入れによって供給されることとなりました。日本銀行はこれによって、金融機関が自己の資金ポジションに応じて自主的に融資態度を調節することを期待したのであります。

こうした努力にもかかわらず、市場メカニズムに立った金融政策運営、そして金利の自由化・弾力化が、欧米諸国と比べて立ち遅れてきたことは否めません。そして、それには歴史的な事情があったことも事実であります。すなわち、種々な形で低金利志向の考えが底流していました。さらに、戦後わが国経済が民間設備投資を中心に高度成長を続けてきた過程で、民間企業部門で巨額の資金需要が生じましたが、「こうした資金需要の抑制を金利の機能にのみゆだねると、調整に時間がかかり、その間金利はオーバー・シュートして経済を攪乱する惧れが大きい」といった見方もありました。このため、資金需要の調整を貸出の量的規制によって補完するとともに、金利の引上げ幅は小幅にとどめる形となりがちでした。

しかしながら、昭和50年頃からはマネーフローの姿が急速に変わり、銀行貸出の量的調整だけでは金融政策の有効性を十分に確保することができなくなる惧れが生じてきました。すなわち、公共部門が民間企業部門を上回る巨額の資金不足部門として登場し、財政の支払超過がマネーサプライの重要な供給要因となり、反面企業部門の自己資

金が豊富となって来ました。さらに日本経済の国際化に伴い、海外との資金流出入も増加してきました。こうした金融構造の変化のなかで、マネーサプライを有効にコントロールし民間の経済活動に政策効果を及ぼすためには、金利の自由化・弾力化の推進が是非とも必要となつたのであります。日本銀行は昭和53年頃から、コール・手形市場における建値制を廃止して金利の完全自由化を図る一方、国債の売買操作に際しては入札制を採用致しました。またオープンな短期金融市場の創設や整備にも努めており、金利自由の大口CDの発行、中期国債の入札発行などが発足したことはご承知の通りであります。その結果、昭和54、5年にかけての金融引締め過程においては、従来にもまして金利機能が活用されました。

こうして、健全な市場メカニズムと金利機能が働く基盤の整備は、戦後30年余にしてようやく実現に踏み出しているのであります。

3. 第2世紀を迎えた日本銀行の課題

既に申し上げたとおり、日本銀行は昨年10月に創立百周年を迎えました。今や日本銀行は、いわばその第2世紀の関頭に立つたわけであります。

わが国経済のこれまでの1世紀は、先進国へのキャッチ・アップの過程でありました。しかし、今やそのキャッチ・アップの過程は終り、わが国は世界の大国の一つとなりました。その間、金融面、実体経済面で国際化が進み、国際的な作用・反作用を無視した政策は許されず、むしろ、わが国は他の主要国とともに協調して世界経済の安定的な発展をリードする責務を課されるようになりました。

このような状況下、日本銀行がその使命である通貨の健全性維持を図るにあたって解決すべき問題は、内外両面で極めて多様なものとなっています。以下、その例示という意味もこめまして、いくつかの日本銀行の課題を申し述べてみたいと思

います。

イ、国内金融面での課題

(中央銀行の使命としての国内物価の安定)

日本銀行にとって国内物価の安定が、今後とも最優先の政策課題であることは申すまでもありません。先進工業国は、2度に亘る石油危機後の激しいインフレーションの経験を経て、インフレーションの脅威と害毒を身にしみて感じ、物価安定と経済成長は二者択一の関係にあるのではなく、物価の安定が持続的な経済成長の大前提である、という認識で今日一致しております。また、インフレーションは市場メカニズムを阻害し、経済効率に悪影響を及ぼすだけでなく、経済的公正を歪め、社会のおよび政治的摩擦をも拡大し、社会の基盤を危険にさらします。日本銀行はこうした諸点を念頭に置き、短期的な視点に立った経済成長と雇用拡大の誘惑にとらわれず、たとえ一時的に不人気なことがありましても、物価安定最優先の姿勢を貫徹いたしたいと存じます。しかし、物価安定は戦後を顧みただけでも、人々に厳しい節度を求めるという面を持っていることは明らかであり、今後の情勢の中で国民的支持を求めていくには日本銀行としても多くの努力が必要と存じております。

(通貨供給量の重視、金利機能の活用)

わが国が戦後さまざまな型のインフレーションを経験してきたことは、先程申し上げたとおりであります。インフレーションの背景には常に通貨の過大な供給があったことが一つの教訓であります。言い換えれば、物価の安定にあたっては通貨供給量の適切なコントロールが不可欠である、ということでもあります。こうした通貨供給量の管理にあたっては、低成長移行と国際資本取引の自由化のなかでマネーフローの構造が変化してきていることを、十分考慮しなければならないと存じます。このような環境の変化のなかでは、既に申しました通り、金融政策の効果波及経路における

金利の機能を十分に活用することが不可欠となっております。

（弾力的なマネーサプライ管理）

市場取引の拡大と多様化、金利の全般的な自由化、更には金融取引に関する技術進歩の加速化が進むにつれ、わが国でも今後金融革新が急速に進展する可能性があります。既に一部の欧米諸国では、金融革新の進行が目覚ましく、この過程で通貨と実体経済、物価との関係が不安定となり、このため「インフレなき成長」という政策目標に見合う適正なマネーサプライ増加率を推計することが難しくなっています。通貨と実体経済、物価との関係の大幅なシフトを的確に把握しないまま、予め設定したマネーサプライ目標を遵守しようと致しますと、中央銀行の本来意図した以上に金融の引締めないし緩和が行き過ぎ、望ましくない結果が生ずる可能性があります。日本銀行も53年夏以降、四半期毎に当該期間のマネーサプライ平残前年比の見通しを公表しておりますが、マネーサプライと物価との量的関係は人々の期待を含む様々の条件によって影響されることを考慮し、マネーサプライ目標値の設定、公表は行わず、諸外国に比し弾力的なマネーサプライ管理を行ってきました。日本銀行は今後とも、各種の指標を常に総合的に観察しつつ、適正なマネーサプライ管理という課題に挑戦する所存であります。

ロ、財政政策との関係

物価安定という日本銀行の使命は、財政政策のあり方と無関係に遂行できるものではありません。しかるに、最近の財政赤字の規模は戦中・戦後の過大な軍事費や終戦処理費の増大による赤字すら想起させるものがあります。

このような財政赤字の拡大は根の深いものであり、また、単にわが国だけの問題ではありません。先進工業国は、昭和40年代を通じて、福祉政策の推進と社会資本の充実のため、更には第1次石油危機に伴う民需の停滞をカバーするための景気

支持措置として、積極的に財政支出の拡大を図りました。民間企業部門の活力が豊かで、経済が中長期的には高い成長路線にある場合には、一時的な財政支出の拡大もやがて税收の増加によって、その財源が確保されることも考えられましょう。しかし、民間市場経済が構造的調整期間を迎えた昭和50年前後からは税收不足が恒常化し、各国政府は巨額の累積赤字を抱えこむようになりました。

近年の公共サービスに対する国民の欲求の増大と財政赤字の累積は、やがて物価上昇圧力を強めるとともに、民間経済の活力を削ぎ、国民生活を脅かす恐れがあります。また、財政赤字が長期にわたって解消されないという見通し自体がクラウディング・アウト発生の予想を生み、長期金利の下げ渋りを通じて、民間投資活動の阻害要因となることも考えられます。そして、民間投資活動の停滞は供給力を制約し、長い目でみると物価上昇圧力をさらに増幅する原因ともなります。

物価安定を最重要な課題とする中央銀行にとって何よりも大切なことは、財政赤字を中央銀行信用によって直接ファイナンスすることを拒否することですが、それとともに財政再建への適切な助言を行うことも私共の責務であると考えます。

ハ、為替相場の安定

中央銀行はその本来の使命である通貨の対内価値の安定とともに、対外価値の安定にも配慮していかねばなりません。勿論、海外におけるインフレーションの状況如何では、名目為替相場の安定ではなく、緩やかな円高を志向すべきでありましょう。昭和46年の円切上げ時および昭和52、3年の円急上昇時とは異なり、最近では円高に対する国内の抵抗感も和らぎ、むしろ行き過ぎた円安の国内物価に対する悪影響について国民の認識が高まっていることは幸と存じます。

為替相場の安定については、国内物価の安定という観点のほか、国際収支の調整という観点から

も考えてみる必要があります。固定相場制度が崩壊し、変動相場制度に移行してから10年を経過し、国際資本移動が益々激しくなるなかで、同制度移行当時期期待された変動相場の国際収支自動調整機能が十分作用しないことが次第に明らかとなって来ました。

為替相場がかなりの長期間に亘って購買力平価から乖離し、各国の国際競争力の大幅な変化が持続すると、経常収支の行き過ぎた変動が生じ、また、貿易摩擦が激化し自由貿易の原則にもとる保護主義的な動きを誘発する、という好ましくない事態になる惧れがあります。このように変動相場制下の為替相場には、かなりの期間に亘ってファンダメンタルズでは説明できない水準にとどまるという問題のほかに、短期間における乱高下が金融面で、あるいは実体経済面で悪影響を及ぼすという問題もあります。為替相場の乱高下に伴う諸コストを数量的に評価することは容易ではありませんが、そうだからといって金融秩序の維持、物価の安定を責務とする中央銀行が為替相場という通貨の対外価値の乱高下をそのまま放置してよい、という結論にはなりません。日本銀行は、マネーサプライの適正な管理を損なうことのない範囲で、為替市場の秩序維持に努力を続ける所存であります。また日本銀行は、政府および外国の金融当局と協力し、変動相場移行後丁度10年を経過した現在、為替相場の安定化を図る方策を探る努力を惜しまない積りであります。

二、国際金融資本市場の健全な発展

わが国を取巻く国際経済の枠組に関連して、いま一つ重要な課題は、貿易のファイナンス、そして貯蓄超過国から投資超過国への国際的な投資資金の移動を順便化するため、今後とも国際金融資本市場の健全な発展を図ることです。この点は、巨額の対外債務を抱えたいくつかの中進国が国際流動性不足に陥り、これを契機に国際金融不安が発生した昨年夏以降の状況に照らしても明

らかでありましょう。

幸い、問題とされた特定国に関しては、IMFを始め、BISおよび日本銀行を含む中央銀行、そして各国の民間金融機関等の協力により事態は改善の方向に向っています。更に本年に入って、IMFの増資および日本を含む主要11か国からのIMF一般借入れ取極め(GAB)の枠拡大も合意されております。

しかしながら、このようなIMF支援の方針だけで国際金融市場の健全な発展が約束されるわけではありません。顧みますと国際金融市場は昭和50年前後からいわば「借り手市場」の色彩を呈し、先進国金融機関の国際与信は急激な増加をみました。当時国際金融市場の金利はインフレーションを調整した実質金利でみるとかなりのマイナスとなっており、これが開発途上国の行き過ぎた外貨借入れを助長した面があります。世界的インフレーションの国際金融秩序に及ぼした害毒であった、ともいえます。また、第2次石油危機以降は、インフレとの闘いの過程で先進国の国内金利が大幅な上昇を示し、つれて国際金融市場における金利は名目のみならず実質ベースでかなりの高水準となりました。これが、最近における借入国の利払い負担が急激な増嵩をみた重要な背景の一つでありました。

巨額の対外債務を抱えた国は当面は国内経済と国際収支の調整を図ることが急務であります。開発途上国は中長期的な観点から経済効率を高めるため必要な経済開発投資を行い、所得の向上と民生の安定を図ることも肝要であります。こうした観点からも、また世界的なインフレーションとデフレーションを回避するためにも、国際金融資本取引の行き過ぎた拡大および過度の縮小を防止し、金融資本市場の安定と健全性を維持することが大切であり、そのための国際協力は今後とも重要な課題でありましょう。日本銀行は、IMF、OECD、BIS等の国際機関、および各国中央銀

行、そして政府と協力しつつ、国際金融経済の健全な発展に努力する所存であります。

4. むすびに代えて

日本銀行では、昨年秋百周年を迎えた機会に、その記念事業の一つとして、従来の金融研究局を改組し、金融研究所を設立いたしました。金融研究所設立の目的は、内外関係学界との交流・提携の強化を通じて、理論、制度、歴史の各方面にわたり、日本銀行における基礎的研究を一段と充実させ、金融政策の適切な運営に役立てることにあります。金融研究所は組織的には日本銀行の内部組織ではありますが、研究所運営の基本方針などについては学界の諸先生のご助言を頂きながら決めていく他、内外の学界にも極力門戸を開放し、その研究成果は機関誌掲載等を通じて広く外部にも利用して頂きたいと考えております。現在、金融学会の会長でおられる館先生には金融研究所の特別顧問を、また国内関係学界の4先生には顧問を、さらに外国からはフリードマン、トービン両教授に海外顧問をお願いし、研究所運営についてご助言いただいております。一方、研究活動面では、

国内大学から若干名の客員研究員を研究所にお迎えしているほか、委託研究もお願いしております。また、近くは、海外の大学からも客員研究員を迎える予定であります。

このような金融研究所の発足が、40年前この席で当時の渋沢副総裁が表明致しました「新しい情勢の展開に応じた新しい理論の構築のための一里塚」となることを期待しております。

繰り返しになりますが、正しい理論的基礎の上にこそ、誤りなき政策の策定とその実行が期待される訳であります。第2世紀を迎えた日本銀行が、本日申し上げました様々の使命を達成するためには、引続き学会の諸先生方から私どもの考え方や政策行動に対して忌憚のないご意見とご叱正を賜わることが大切と存じます。そうしていただくことによって、金融学会と日本銀行のきずなはさらに強固になっていくものと確信している次第であります。

最後に、40周年を迎えられた金融学会の今後の一層のご発展を祈念し、私のご挨拶を結びたいと思います。

以 上